



報道関係者各位

令和6年7月24日

【照会先】

(プラチナくるみん認定に関する事)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 関口 久志

TEL: 025-288-3511

(もにす認定に関する事)

新潟労働局職業対策課 課長補佐 木村 和宏

TEL: 025-288-3508

(ユースエール認定に関する事)

新潟労働局職業安定課 課長補佐 小柳 博行

TEL: 025-288-3507

プラチナくるみん認定企業

「藤田金属 株式会社」(新潟市) を認定!!

もにす認定企業

「大和電建 株式会社」(上越市) を認定!!

ユースエール認定企業

「山崎ヒューマンコンクリート 株式会社」(新潟市)

「株式会社 岩測設計」(北蒲原郡聖籠町) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定(プラチナくるみん認定)企業として、藤田金属 株式会社(代表取締役社長 今井 幹太 氏)を、また、障害者雇用促進法に基づく認定(もにす認定)企業として、大和電建 株式会社(代表取締役社長 本山 秀樹 氏)を、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定)として、山崎ヒューマンコンクリート 株式会社(代表取締役 山崎 剛 氏)、株式会社 岩測設計(代表取締役 田中 安博 氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「プラチナくるみん・もにす・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

プラチナくるみん・もにす・ユースエール認定通知書交付式

日時: 令和6年7月30日(火) 10:45~(予定)

会場: 新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク
「くるみん」



認定マーク
「もにす」



認定マーク
「ユースエール」

<参考資料>

資料No.1 藤田金属 株式会社における取組の概要

資料No.2 認定基準（次世代育成支援対策推進法における特例認定基準）

資料No.3 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料No.4 大和電建 株式会社における取組概要

資料No.5 もにす認定事業主一覧（新潟労働局管内）

資料No.6 もにす認定制度の概要及び認定基準（障害者雇用促進法における認定基準）

資料No.7 山崎ヒューマンコンクリート 株式会社（PRシート）

資料No.8 株式会社 岩測設計（PRシート）

資料No.9 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）

資料No.10 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

藤田金属株式会社（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 今井 幹太
- 事業内容 鋼材卸売業
- 労働者数 450人（男性343人、女性107人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 年次有給休暇取得率50%以上を目標とし、年次有給休暇の取得状況の把握、社内報等での取得状況の開示を定期的に行った結果、年次有給休暇取得率が令和3年56%、令和4年67%、令和5年65%となり、目標を達成しました。
2. 在宅勤務の規定を策定し社内へ周知することで、出勤が難しい社員や在宅勤務が可能な業務において、在宅勤務で就労機会を提供することを目標とし、令和3年4月に在宅勤務規程を定め導入し、社内掲示板等で周知を行った結果、112件の制度利用実績がありました。
3. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等をした男性労働者の割合が44%となりました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が112%となりました。
5. 育児短時間勤務を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規程を整備しています。
6. 所定外労働の削減のための措置として、変形労働時間制を活用しました。

<事業主からのコメント>



藤田金属株式会社

少子化や地域の人口減少などの社会課題に地元企業として少しでも貢献したいという思いから育休取得の推進や社員の労働時間の削減に取り組んできました。

今回の認定にあたりこれからも柔軟な働き方や子育て支援制度を拡充し、地域の発展、ひいては持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

プラチナくるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であること。
または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて50%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。
 ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
 ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
 ③計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上である。
 ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
 ①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
 ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。
 ① 所定外労働の削減のための措置
 ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 ③ 短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。
 (1) 子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上であること。
 (2) 子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上であること。
 <労働者が300人以下の企業の特例>
 上記10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算しときに、上記の(1)が90%以上または(2)が70%以上であれば、基準を満たします。
11. 育児休業等をし、または育児休業を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。
12. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和6年7月1日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	

25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 I N P E Xパイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	

67	株式会社田中組	新潟市	2022年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023年	
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024年	
78	株式会社北本建設	新潟市	2024年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024年	
80	株式会社マルス	新潟市	2024年	
81	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024年	
82	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024年	
83	株式会社栗山米菓	新潟市	2024年	
84	株式会社コメリ	新潟市	2024年	
85	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024年	
86	株式会社ウオロク	新潟市	2024年	
87	コスモ建設株式会社	新潟市	2024年	
88	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024年	
89	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024年	
90	キヤノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024年	



業種：設備工事業

会社概要：一般電気工事、土木工事、住宅設備工事、自動車整備・販売、金属加工・製造

所在地：新潟県上越市三和区野5 8 4 9 番地 2 6

ホームページ：
<https://www.daiwadenken.com>

会社のPR情報

大和電建株式会社は、1946年(昭和21年)に創業しました。

今も主軸となっている電気工事業をはじめ、これまでの歩みの中で、住宅設備工事、土木工事、金属加工、自動車整備・販売と事業を拡大してきました。この間、培ってきた誠実で正確な技術と人材を活かし、これからも地域のインフラ整備と人材育成に務めてまいります。

また、業務のIT化とSDGsに積極的に取り組み、環境と社員にやさしく、生きがいのある企業を目指します。

会社からのメッセージ

弊社は、2018年から障がい者雇用を始めました。ハローワーク様、生活支援センター様のお力をお借りしながら、現在では3名の社員が障がい者雇用として業務に従事しており、定着率は100%です。

障がい者雇用は、その社員がどんな特性を持っているのかを理解し、業務内容や指導方法を考え、実行し、ヒアリングすることが大切だと考えています。

時間をかけて経験を積み、誰でも貴重な戦力です。

今後も、社員一人ひとりが働きやすい環境づくりに努めてまいります。

障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

数的側面

雇用状況	実雇用率 (除外率適用前)	3.30%
------	---------------	-------

定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後6か月後定着率	100.0%
------	---------------------------	--------

	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後1年後定着率	100.0%
--	--------------------------	--------

体制づくり

専門的な外部研修・セミナーの活用

令和5年11月13日にハローワーク上越が開催した「上越地域障がい者雇用支援セミナー」に採用後2年目の総務人事担当者1名を出席させた。セミナーでは「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を受講し、精神・発達障害者についての正しい知識と理解を得られるよう取り組んだ。

仕事づくり

過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字

2021年度、2022年度いずれも経常利益が黒字となっている。

障害者雇用への取組の成果 (認定に当たっての評価ポイント)

環境づくり

障害者の職場実習生の受入れ

令和4年11月28日から令和4年12月23日の期間、障がい者就業・生活支援センターさくらより職場実習を受け入れた。その際、障害の特性に応じた体験を実施。

障害者雇用に関するセミナー講師や企業指導等の実施

令和5年9月15日に障がい者就業・生活支援センターさくらが開催した「障がい者雇用企業情報交換会」では講師を依頼され、参加企業に向けて障害者雇用の取り組みを講演した。

質的側面

賃金に関する処遇が特に優良

雇用している障害者（計3名）の平均賃金（時給換算）は、事業所がある新潟県の最低賃金（931円）より2割以上高くなっている。

その他のキャリア形成に関する実績（職域拡大・正社員化・労働時間延長等）がある

職場実習を経て令和5年1月から雇用した精神障害者の方について、当初は、仕事に慣れてもらうため短時間勤務だったが、人柄も良く仕事も覚えてきたこともあり、本人も正社員への意欲が高いため、時間を増やし令和5年7月から正社員として働いている。

《認定事業主一覧（申請日順）》

No.	事業所名	所在地	認定年月日	事業内容
1	株式会社 Wastec ENERGY	上越市	令和3年10月18日	リサイクル製品製造・販売・再資源化業務・廃棄物収集処理業務など
2	株式会社大和屋	糸魚川市	令和3年12月10日	ホームクリーニング・リネンサプライ・ダスキン事業・インテリア事業など
3	フジイコーポレーション 株式会社	燕市	令和3年12月15日	除雪機設計製造販売・農業機械設計製造販売など
4	社会福祉法人 奴奈川福祉会	糸魚川市	令和5年1月26日	ショートステイ、デイサービス、障害者支援施設など
5	株式会社聖籠の杜	北蒲原郡 聖籠町	令和5年1月26日	日帰り温泉施設、宿泊施設
6	有限会社新津清掃社	新潟市 秋葉区	令和5年1月26日	廃棄物処理、リサイクル、遺品整理、生前整理、空き家整理
7	永井コンクリート工業 株式会社	柏崎市	令和5年2月9日	コンクリート二次製品製造業
8	株式会社ほしゆう	燕市	令和5年7月19日	パッケージ・POP・販促用什器の企画・製造など
9	株式会社ツノダ	燕市	令和6年1月10日	作業工具の企画開発・製造・販売
10	株式会社小野組	胎内市	令和6年2月8日	土木・建築各工事の設計、施工管理
11	有限会社ル・クール	長岡市	令和6年2月13日	美容業
12	株式会社博進堂	新潟市 東区	令和6年4月5日	総合印刷業（学校アルバム・商業印刷、美術出版の企画・制作・印刷製本）
13	株式会社竹田工務店	新潟市 東区	令和6年4月5日	型枠工事、建築工事、企画設計、施工管理業務
14	株式会社きものブレイン	十日町市	令和6年5月10日	きもの総合加工（きものアフターケア、ピフォア加工（ガード・修正・縫製などの一貫加工）、きものデリバリーセンター、きもの製造販売、無菌人工給餌周年養蚕事業）
15	株式会社豊寿園	新潟市 秋葉区	令和6年5月31日	介護保険法に基づく介護施設の運営、介護保険法による居宅サービス事業の運営
16	大和電建株式会社	上越市	令和6年7月9日	一般電気工事、土木工事、住宅設備工事、自動車整備・販売、金属加工・製造

「障害者雇用に関する優良な中小事業主の認定制度（もにす認定制度）」をご存じですか

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」とは、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です（2020年4月1日施行）。

認定事業主となることのメリット

● 認定マークを使用できます

- ・ 自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます。

● 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります

- ・ 厚生労働省と都道府県労働局のウェブサイトに掲載され、社会的認知度を高めることができます。
- ・ 認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります。
- ・ 御社の魅力を広くアピールすることができ、求職者からの応募の増加が期待できます。

● 日本政策金融公庫の低利融資対象となります

- ・ 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となります。
 - ・ 障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます。
- 詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

● 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります

- ・ 地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受けることができる場合があります。
- 詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください。

など

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

と も に す す む

という思いをこめて、キャラクターの愛称を「もにす」と名付けました。

主な障害者雇用優良中小事業主の認定基準

①以下の評価基準に基づき、合計20点（特例子会社は35点）以上得ること

※ 取り組み関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上をそれぞれ得ること。

②法定雇用障害者数以上の対象障害者を雇用していること

※ 特例子会社制度、関係会社特例制度、関係子会社特例制度または事業協同組合特例制度を利用している親事業主または事業協同組合等が申請する場合は、これらの制度を適用せずとも、当該親事業主または事業協同組合等において雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

※ 特例子会社が申請する場合は、特例子会社制度または関係会社特例制度により、親事業主も雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

③指定就労継続支援A型利用者を除き、雇用率制度の対象障害者を雇用していること

※ 法定雇用障害者数が0人の場合でも、対象障害者を1人以上（実人員）雇用していることが必要。

④障害者雇用促進法と同法に基づく命令その他の関係法令に違反する重大な事実がないこと

など

■評価基準項目一覧

大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点	大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点
I 取組 (アウトプット)	1体制づくり	①組織面	特に優良	2点	II 成果 アウトカム	1 数的側面	⑪雇用状況	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		良	2点	良				2点	
		②人材面	特に優良	2点			⑫定着状況	特に優良	6点
	優良		1点	優良				4点	
	良	2点	良	2点					
	2 仕事づくり	③事業創出	特に優良	2点		2 質的側面	⑬満足度、ワーク・エンゲージメント	特に優良	6点
			優良	1点				優良	4点
		良	2点	良				2点	
		④職務選定・創出	特に優良	2点			⑭キャリア形成	特に優良	6点
優良			1点	優良	4点				
良		2点	良	2点					
⑤障害者就労施設等への発注	特に優良	2点	成果関係の合格最低点		6点 (満点24点)				
	優良	1点	III (ディスプレイ)	3 取り組み (アウトプット)	⑮体制・仕事・環境づくり	特に優良	2点		
優良	1点	優良				1点			
⑥職務環境	特に優良	2点			2 成果(アウトカム)	⑯数的側面	特に優良	2点	
	優良	1点					優良	1点	
⑦募集・採用	特に優良	2点		⑰質的側面		特に優良	2点		
	優良	1点			優良	1点			
3 環境づくり	⑧働き方	特に優良		2点	情報開示関係の合格最低点		2点 (満点6点)		
		優良		1点	合計の合格最低点		20点 (満点50点)		
	⑨キャリア形成	特に優良		2点					
		優良		1点					
⑩その他の雇用管理	特に優良	2点							
	優良	1点							
取り組み関係の合格最低点				5点 (満点20点)					

このほかにも条件がありますので、詳細は右記の二次元コードから厚生労働省ウェブサイトに掲載している「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル（事業主向け）」をご覧ください。都道府県労働局または、ハローワークへお問い合わせください。





自然を大切に、豊かさを育む企業です。

事業内容 道路工事・農業土木工事などを中心としたインフラ整備に使用されるコンクリート二次製品を製造し、建設業に代表される需要家の皆様にお届けしています。

会社情報 950-1456 新潟県新潟市南区茨曾根4036番地1

交通手段 JR 羽生田駅 から 車で15分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
2012年	22人	54.0歳	8.0年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.3日	8.5時間	男性: 0名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	-	-	-
	新卒者等以外 ²	-	-	-
採用者数(うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	1名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	なし	なし	なし	あり

見学等受入れ

インターン	職場見学
なし	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1507-614112-2
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

製品作りに苦勞は絶えませんが、出来上がった製品は多くの人に役立つ用途に使われていて、「あの施設の側溝も、農業用水路にかかっているあの橋板もウチの製品」がわかるようになると、仕事とまちづくりのつながりが見えてくる仕事です。興味のある方は、ぜひ職場見学に来てください。

社長から

人々が当たり前で暮らしていける環境を支え続けていくために、個人のスキルと組織のチームワークで試行錯誤を繰り返し、縁の下の力持ちとして社会基盤整備に寄与する会社です。自らの想いを形にする楽しさを一緒に体感しましょう。

求める人材像

大きな声であいさつできる人。自分で考え、行動できる人。協調性があり、目の前の課題に意欲的に取り組める人。チームワークを大切にできる人。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



SDGs推進建設企業に登録し、働き方改革に取り組んでいます。

事業内容 測量 調査 土木設計 補償コンサルタント 建設コンサルタント 一級建築士事務所 土地家屋調査士事務所 行政書士事務所

会社情報 957-0123 新潟県北蒲原郡聖籠町二本松1870

交通手段 車 JR

会社HP <https://iwasoku.com>

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1971年	18人	41.5歳	11.5年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
10.4日	6.8時間	男性: 0名	女性: 100.0%

採用・定着状況

		2023年度	2022年度	2021年度
募集状況	新卒者等 ¹	-	-	-
	新卒者等以外 ²	-	-	-
採用者数(うち女性)	新卒者等	1名(0名)	2名(1名)	-名(-名)
	新卒者等以外	-名(-名)	-名(-名)	-名(-名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	-名
	新卒者等以外	-名	-名	-名

会社からのメッセージ

先輩社員から

当社が行う測量や調査、設計業務は公共事業に欠かすことのできない地域づくりの基礎であると誇りを持っています。新入社員に対してはOJT教育を行い、実際の現場において個人に合わせた指導を行っています。そして、誰もが働きやすい職場ということで完全週休二日制はもちろんのこと有給休暇は半日、時間単位での取得も可能で取得しやすい環境です。今後も創業50年以上の歴史のなかで得た知識や技術を若い世代に継承し、社員全員で協力しあい日々の業務に取り組んでいます。

社長から

当社は創業以来、社員全員で地域に寄り添い貢献できる会社を目指しています。特に近年、自然災害が多く発生しており弊社も地震、台風、豪雨など数多くの困難に直面しましたが、常にチャレンジ精神を持ち創意工夫を重ね乗り越えてきました。その結果、多くのお客様から信頼と評価を頂くことが出来ました。これからも、やる気あふれる若い皆さんと共に新技術を取り入れながら、お客様のニーズに応えられるようサービス向上に努め、より良い未来になるよう邁進してまいります。

求める人材像

やる気がある人 物事に集中して取り組める人 外での作業が苦にならない人

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
なし	あり	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 1506-200330-2
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。



認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の要件をすべて満たしていること	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
		・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ ³
		・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
		・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ ⁴
		・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ ⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
		・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
		・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※2 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※3 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※4 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※5 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※6 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※7 離職理由に虚偽があることが判明した場合(実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど)は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができる場合があります。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただけます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。(https://shinsei.e-gov.go.jp/)

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。(融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください)

県内のユースエール認定企業一覧

(令和6年7月16日現在:60社)

新潟労働局職業安定部

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。



【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yellをおくる）事業主というイメージを表現しました。

※若者雇用促進総合サイト

【<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp>】



認定年月	企業名	所在地	業種
令和6年7月	株式会社岩測設計	聖籠町	土木建築サービス業
令和6年7月	山崎ヒューマンコンクリート株式会社	新潟市南区	セメント・同製品製造業
令和6年6月	近藤興助工業株式会社	三条市	建築材料、鉱物・金属材料等卸
令和6年6月	株式会社ITスクエア	新潟市中央区	情報サービス業
令和6年6月	研冷工業株式会社	新潟市中央区	設備工事業
令和6年5月	株式会社松山組	村上市	総合工事業
令和6年5月	ウルシヤマ金属工業株式会社	新潟市西蒲区	金属製品製造業
令和6年5月	小杉土建工業株式会社	小千谷市	総合工事業
令和6年5月	古河マグネットワイヤ株式会社	新潟市南区	非鉄金属製造業
令和6年4月	株式会社ミカサ	見附市	建築材料、鉱物・金属材料等卸
令和6年4月	株式会社吉田組	三条市	総合工事業
令和6年4月	株式会社高瀬商会	糸魚川市	機械器具卸売業
令和6年4月	有限会社品田総合設計事務所	長岡市	技術サービス業
令和6年3月	新潟トヨー株式会社	長岡市	機械器具卸売業
令和6年3月	株式会社齋鐵	三条市	金属製品製造業
令和6年3月	吉田金属工業株式会社	燕市	金属製品製造業
令和6年3月	社会福祉法人紫雲寺加治川福祉会	新発田市	社会保険・社会福祉・介護事
令和6年2月	株式会社エビス	燕市	業務用機械器具製造業
令和6年2月	株式会社クボ製作所	阿賀野市	はん用機械器具製造業
令和6年1月	株式会社巴山組	阿賀町	総合工事業
令和5年12月	株式会社加藤組	村上市	総合工事業
令和5年12月	株式会社まほろば	村上市	その他の小売業
令和5年12月	株式会社多田組	長岡市	総合工事業
令和5年11月	株式会社ダスキン鈴木	村上市	洗濯・理容・美容・浴場業
令和5年11月	社会福祉法人西山刈羽福祉会	柏崎市	社会保険・社会福祉・介護事業
令和5年11月	株式会社ニイガタ・アステック	新潟市東区	専門サービス業

令和5年11月	刈共株式会社	刈羽村	その他のサービス業
令和5年10月	コンドウ印刷株式会社	長岡市	印刷・同関連業
令和5年10月	協栄信用組合	燕市	協同組織金融業
令和5年9月	大河津建設株式会社	燕市	総合工事業
令和5年9月	株式会社スリーピークス技研	三条市	金属製品製造業
令和5年8月	新潟ボンド工業株式会社	新潟市西蒲区	職別工事業
令和5年7月	株式会社吉兆楽	南魚沼市	食料品製造業
令和5年7月	シゲル工業株式会社	上越市	金属製品製造業
令和5年7月	株式会社ヴィクトリー	長岡市	設備工事業
令和5年6月	株式会社越佐ロード	佐渡市	総合工事業
令和5年6月	新共企業株式会社	聖籠町	その他の事業サービス業
令和5年5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
令和5年5月	株式会社新越工業	五泉市	設備工事業
令和5年3月	株式会社アセック	村上市	輸送用機械器具製造業
令和5年3月	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	輸送用機械器具製造業
令和4年11月	小柳建設株式会社	三条市	総合工事業
令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	電気機械器具製造業
令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	設備工事業
令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	鉄鋼業
令和3年12月	株式会社アイテック	長岡市	情報サービス業
令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	社会保険・社会福祉・介護事業
令和2年5月	株式会社小林パック工業	三条市	プラスチック製品製造業
令和2年2月	山崎醸造株式会社	小千谷市	食料品製造業
令和元年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	生産用機械器具製造業
令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	総合工事業
令和元年5月	株式会社東陽理化学研究所	燕市	金属製品製造業
平成31年3月	株式会社山木組	村上市	総合工事業
平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	はん用機械器具製造業
平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	電気機械器具製造業
平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	情報サービス業
平成30年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	総合工事業
平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	総合工事業
平成29年6月	日鉄工材株式会社	上越市	鉄鋼業